



平成 19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 11月 14日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 塚原 宏

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日 配当支払開始日

平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	153,145	0.1	7,301	7.0	11,185	17.6
17年 9月中間期	152,953	9.4	6,824	255.3	9,511	249.4
18年 3月期	309,016		17,844		20,875	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	3,288	-	3.47	
17年 9月中間期	△ 6,636	-	△ 7.00	
18年 3月期	△ 22,721		△ 23.96	

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 948,007,250 株 17年 9月中間期 948,420,320 株 18年 3月期 948,297,480 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	695,859		220,093		31.6		232.19	
17年 9月中間期	697,105		235,491		33.8		248.34	
18年 3月期	701,272		222,455		31.7		234.64	

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 947,916,672 株 17年 9月中間期 948,276,535 株 18年 3月期 948,062,069 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 2,383,914 株 17年 9月中間期 2,024,051 株 18年 3月期 2,238,517 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	309,000		22,000		8,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円97銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	-	2.50	2.50
19年 3月期(実績)	2.00	-	4.00
19年 3月期(予想)	-	2.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」、7ページ「経営成績及び財政状態」1. 経営成績(2)通期の見通しを参照してください。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成18年9月30日	前 期 末 平成18年3月31日	比較増減	前中間期末 平成17年9月30日
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	19,349	33,365	△ 14,016	10,804
2. 受 取 手 形	33,174	22,596	10,578	25,072
3. 売 掛 金	54,125	49,613	4,512	46,877
4. 棚 卸 資 産	21,815	22,974	△ 1,158	22,647
5. 繰 延 税 金 資 産	976	1,583	△ 607	1,076
6. そ の 他	12,802	11,621	1,180	17,371
7. 貸 倒 引 当 金	△ 1,375	△ 951	△ 424	△ 1,090
合 計	140,868	140,803	64	122,760
II 固 定 資 産				
A 有 形 固 定 資 産	247,326	245,270	2,056	248,424
1. 建 物	31,222	31,774	△ 552	32,645
2. 構 築 物	59,580	59,487	92	60,851
3. 機 械 及 び 装 置	54,853	54,197	656	54,265
4. 土 地	80,550	78,916	1,634	79,272
5. 建 設 仮 勘 定	5,987	5,685	302	6,153
6. そ の 他	15,132	15,209	△ 76	15,235
B 無 形 固 定 資 産	15,491	15,643	△ 152	15,872
C 投 資 そ の 他 の 資 産	292,172	299,554	△ 7,381	310,047
1. 投 資 有 価 証 券	253,163	256,265	△ 3,102	267,529
2. 長 期 貸 付 金	2,724	2,917	△ 193	3,566
3. 長 期 滞 留 債 権	51,296	54,502	△ 3,206	53,438
4. そ の 他	33,756	32,664	1,092	31,508
5. 貸 倒 引 当 金	△ 48,767	△ 46,795	△ 1,972	△ 45,995
合 計	554,990	560,468	△ 5,477	574,344
資 産 合 計	695,859	701,272	△ 5,413	697,105

比較中間貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期末 平成18年9月30日	前 期 末 平成18年3月31日	比較増減	前中間期末 平成17年9月30日
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	-	-	-	129
2. 買 掛 金	40,484	32,263	8,221	32,938
3. 短 期 借 入 金	112,534	142,896	△ 30,362	144,340
4. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	2,000	-	2,000	-
5. 一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	20,000	45,000	△ 25,000	35,000
6. 未 払 金	20,442	15,828	4,613	23,497
7. 賞 与 引 当 金	1,989	2,014	△ 24	1,884
8. そ の 他	23,297	23,270	27	16,913
合 計	220,748	261,272	△ 40,523	254,703
II 固 定 負 債				
1. 社 債	60,000	50,000	10,000	50,000
2. 新 株 予 約 権 付 社 債	34,211	34,000	211	34,000
3. 長 期 借 入 金	106,320	77,956	28,364	75,177
4. 預 り 保 証 金	31,470	31,791	△ 320	32,124
5. 繰 延 税 金 負 債	4,052	6,382	△ 2,329	7,804
6. 退 職 給 付 引 当 金	5,263	5,268	△ 4	4,769
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,128	1,149	△ 20	1,079
8. 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	10,723	8,748	1,975	-
9. そ の 他	1,844	2,248	△ 403	1,954
合 計	255,016	217,544	37,471	206,910
負 債 合 計	475,765	478,817	△ 3,051	461,613
(資本の部)				
I 資 本				
1. 資 本 金	-	69,499	-	69,499
II 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	-	17,374	-	17,374
2. そ の 他 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-	40,398	-	40,398
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-	461	-	460
合 計	-	58,235	-	58,233
III 利 益 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金	-	58,466	-	58,466
2. 中 間 [当 期] 未 処 分 利 益	-	14,765	-	30,850
合 計	-	73,232	-	89,317
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	22,038	-	18,898
V 自 己 株 式				
1. 自 己 株 式	-	△ 551	-	△ 457
資 本 合 計	-	222,455	-	235,491
負 債 ・ 資 本 合 計	-	701,272	-	697,105
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	69,499	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	17,374	-	-	-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	40,864	-	-	-
合 計	58,238	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金				
(1) そ の 他 剰 余 金				
探 鉱 準 備 金	544	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	28,460	-	-	-
別 途 積 立 金	27,896	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	17,250	-	-	-
合 計	74,150	-	-	-
4. 自 己 株 式	△ 629	-	-	-
合 計	201,259	-	-	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,834	-	-	-
合 計	18,834	-	-	-
純 資 産 合 計	220,093	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	695,859	-	-	-

比較中間損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)		前中間期 (H17.4.1~H17.9.30)		比較増減 金 額	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	153,145	100	152,953	100	192	309,016	100
売 上 原 価	112,113	73.2	111,352	72.8	760	220,900	71.5
売 上 総 利 益	41,032	26.8	41,600	27.2	△ 568	88,115	28.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,730	22.0	34,775	22.7	△ 1,045	70,271	22.7
営 業 利 益	7,301	4.8	6,824	4.5	477	17,844	5.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,352	4.1	5,221	3.4	1,130	8,163	2.6
そ の 他	425	0.3	652	0.4	△ 226	1,273	0.5
営 業 外 収 益 計	6,778	4.4	5,874	3.8	904	9,437	3.1
支 払 利 息	2,280	1.5	2,482	1.6	△ 202	4,744	1.5
そ の 他	614	0.4	704	0.5	△ 90	1,661	0.6
営 業 外 費 用 計	2,894	1.9	3,187	2.1	△ 292	6,406	2.1
経 常 利 益	11,185	7.3	9,511	6.2	1,673	20,875	6.8
固 定 資 産 処 分 益	1,613		432		1,181	771	
株 式 等 売 却 益	34		1,147		△ 1,112	14,303	
特 別 利 益 計	1,648	1.1	1,579	1.0	69	15,074	4.9
固 定 資 産 処 分 損	925		1,809		△ 884	4,614	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,810		2,725		1,085	6,368	
関 係 会 社 等 整 理 損	8		0		7	66	
株 式 等 評 価 損	639		618		20	22,553	
株 式 等 売 却 損	0		4		△ 4	927	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,975		-		1,975	8,748	
減 損 損 失	1,014		11,440		△ 10,425	11,877	
特 別 損 失 計	8,373	5.5	16,599	10.8	△ 8,226	55,156	17.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,460	2.9	△ 5,508	△ 3.6	9,969	△ 19,205	△ 6.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	799		1,711		△ 912	8,081	
法 人 税 等 調 整 額	373		△ 582		955	△ 4,565	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,288	2.1	△ 6,636	△ 4.3	9,925	△ 22,721	△ 7.4

中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					探鉱準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	69,499	17,374	40,860	58,235	544	25	30,000	0	27,896	14,765	73,232	△ 551	200,416	
中間期間中の変動額														
海外投資等損失準備金の取崩						△ 25				25	-		-	
特別償却準備金の取崩								△ 0		0	-		-	
探鉱準備金の取崩					△ 181					181	-		-	
探鉱準備金の積立					181					△ 181	-		-	
固定資産圧縮準備金の取崩							△ 1,787			1,787	-		-	
固定資産圧縮準備金の積立							246			△ 246	-		-	
剰余金の配当										△ 2,370	△ 2,370		△ 2,370	
中間純利益										3,288	3,288		3,288	
自己株式の取得												△ 83	△ 83	
自己株式の処分			3	3								4	8	
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)														
中間期間中の変動額合計	-	-	3	3	-	△ 25	△ 1,540	△ 0	-	2,484	918	△ 78	843	
平成18年9月30日 残高	69,499	17,374	40,864	58,238	544	-	28,460	-	27,896	17,250	74,150	△ 629	201,259	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	22,038	22,038	222,455
中間期間中の変動額			
海外投資等損失準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
探鉱準備金の取崩			-
探鉱準備金の積立			-
固定資産圧縮準備金の取崩			-
固定資産圧縮準備金の積立			-
剰余金の配当			△ 2,370
中間純利益			3,288
自己株式の取得			△ 83
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	△ 3,204	△ 3,204	△ 3,204
中間期間中の変動額合計	△ 3,204	△ 3,204	△ 2,361
平成18年9月30日 残高	18,834	18,834	220,093

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

(2) 無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	〃
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。また、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 海外投資等損失引当金

海外関係会社投資等に係る損失の発生に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

5. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。なお、工事進行基準によった当中間期の完成工事高は2,167百万円であります。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象 | 金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
借入金、社債等 |
| (3) ヘッジ方針 | 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。 |

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

9. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は220,093百万円であります。なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
------------------------	--

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い	当中間期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより、当中間期より、固定負債「その他」に計上していた社債発行差金211百万円を、「新株予約権付社債」に含めて表示しております。
---------------------	--

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当中間期末</u>	<u>前期末</u>	<u>前中間期末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	562,952	559,602	557,653
2. 担保に供している資産			
有形無形固定資産	23,036	25,393	40,130
投資有価証券	31,952	32,655	56,419
3. 保証債務残高	84,822	89,376	94,203
保証予約等債務残高	1,483	1,696	1,951

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 固定資産の減価償却実施額	6,815	6,916	14,274

2. 減損損失

当 中 間 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用 途	場 所	種 類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
遊休資産	埼玉県比企郡嵐山町 他	土地等	518

※用途ごとの減損損失の内訳

用 途	内訳(百万円)
賃貸用資産	建物 16、構築物 9、機械及び装置 10、土地 460 計 496
遊休資産	建物 39、構築物 3、機械及び装置 30、工具・器具及び備品 0、原料地 23、土地 420 計 518

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価額により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

前中間期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,440百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	兵庫県高砂市 他	土地	3,817
遊休資産	山口県山陽小野田市 他	原料地、土地等	7,622

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 3,817
遊休資産	建物 697、構築物 195、機械及び装置 152、原料地1,105、土地5,356、その他 115 計 7,622

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価額により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

前期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,877百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	兵庫県高砂市 他	土地	3,817
遊休資産	山口県山陽小野田市 他	原料地、土地等	8,060

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 3,817
遊休資産	建物 744、構築物 511、機械及び装置 207、原料地1,105、土地5,358、その他 131 計 8,060

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価額により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
普通株式	2,238	164	18	2,383

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少18株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

売上高明細表

項 目	当中間期 H18.4.1～H18.9.30	前中間期 H17.4.1～H17.9.30	比較増減	前 期 H17.4.1～H18.3.31
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国内	9,911	10,150	△ 238	20,741
輸 出	1,977	1,947	29	4,010
計	11,888	12,097	△ 208	24,752
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	89,086	87,936	1,150	182,660
資源事業	30,715	31,241	△ 526	59,478
環境事業	29,918	30,344	△ 426	59,817
建材・建築土木事業	93	31	62	312
そ の 他	3,332	3,399	△ 67	6,748
計	153,145	152,953	192	309,016
(内 輸 出)	(8,876)	(7,912)	(963)	(16,935)

(注)

1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
2. その他の主な内訳は次の通りであります。

	当中間期	前中間期	比較増減	前 期
不動産事業	3,255	3,330	△ 74	6,577

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
貸借対照表計上額	3,078	1,779	3,078
時 価	23,881	24,006	39,120
差 額	20,802	22,226	36,041

<関連会社株式>

(単位:百万円 未満切捨)

	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
貸借対照表計上額	48,297	46,288	46,834
時 価	52,588	44,850	65,707
差 額	4,291	△ 1,438	18,873

1 株 当 た り 情 報

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	232.19 円	248.34 円	234.64 円
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	3.47 円	△7.00 円	△23.96 円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3.35 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	3,288 百万円	△6,636 百万円	△22,721 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与金)	－ 百万円 (－ 百万円)	－ 百万円 (－ 百万円)	－ 百万円 (－ 百万円)
普通株主に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	3,288 百万円	△6,636 百万円	△22,721 百万円
期中平均株式数	948,007 千株	948,420 千株	948,297 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△7 百万円	－ 百万円	－ 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△7 百万円)	(－ 百万円)	(－ 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	－ 千株	－ 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(－ 千株)	(－ 千株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算出に含 めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。